

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	建設業における労働・資材対策の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度 (一部、昭和54年)		担当課室	建設市場整備課		課長 榎本 健太郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		関係する計画、通知等	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>【建設業人材確保・育成モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の建設産業を支える人材の確保・育成を実現するため、地域ごとの建設業界と専門高校(工業高校等)とが連携して、建設技術者・技能者による生徒への実践的指導などを通じた実践的な人材育成プログラムの開発・取組みを支援することで、若年者の入職促進を図る。</li> </ul> <p>【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原単位(工事費及び床面積あたりに必要な資材量及び労働力)をもとに需要量を予測し、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう需給の安定化対策を推進することにより、公共工事の円滑な執行を図る。</li> </ul> <p>【建設労働需給調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設労働力の需給動向を常時的確に把握することにより、良質な労働力の確保を容易にし、円滑な公共事業の執行と建設労働対策を図る。</li> </ul>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>【建設業人材確保・育成モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業高校等の専門高校と地域の建設業界が連携した人材確保を図る。</li> </ul> <p>【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度内に着工した建築工事の施工面積、施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位、面積原単位)の算出を行う。</li> </ul> <p>【建設労働需給調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電気、配管工を使用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を実施している。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	50	39	36	33		
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	50	39	36	-		
	執行額	48	39	26				
執行率(%)	96.3%	99.1%	70.6%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	建設業人材確保・育成モデル事業は、22年度で廃止。		成果実績	人	-	-	-	
	統計調査事業については、建設業者であるモニターに対し、調査を行い、その結果をアウトプットとして公表するため、成果目標(アウトカム)は示せない。		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	【建設業人材確保・育成モデル事業】 モデル事業の採択件数		活動実績(当初見込み)	モデル事業数	2	6	5	-
	【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】 年13回の公表 【建設労働者需給調査】 年13回の公表			公表件数	13	13	13	13
<b>単位当たりコスト</b>	<p>【建設業人材確保・育成モデル事業】 3,756,480(円/件)</p> <p>【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】 382,082(円/回(主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数))</p> <p>【建設労働者需給調査】 210,192(円/建設労働者需給調査結果の公表回数)</p>		算出根拠	<p>【建設業人材確保・育成モデル事業】 単位当たりコスト=X/Y=18,782,400円÷5件=3,756,480円 X:執行額(H22:18,782,400円)、Y:モデル事業の採択件数(H22:5件)</p> <p>【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】 単位当たりコスト=X/Y=4,967,077円÷13件=382,082円 X:執行額(H22:4,967,077円)、Y:主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数(年13回)</p> <p>【建設労働者需給調査】 単位当たりコスト=X/Y=2,732,500円÷13件=210,192円 X:執行額(H22:2,732,500円)、Y:建設労働需給調査の公表回数(年13回)</p>				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0	建設業人材確保・育成モデル事業の廃止。				
	統計調査費	32	17					
計	33	17						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【建設業人材確保・育成モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算執行に当たっては、平成22年度より、企画競争から一般競争に入札方式を変更したことにより、予算執行の効率化に努めた。</li> <li>・高校生を対象にした3カ年のモデル事業であって、当初予定の3年を経過したため事業を廃止。</li> </ul> <p>【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算執行に当たっては、一般競争で入札を行ったことにより、予算執行の効率化に努めた。</li> <li>・調査結果をH23年度の主要建設資材年間需要見通し、月別需要量予測に用いるなど効果的な活用を行った。</li> </ul> <p>【建設労働者需給調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算執行に当たっては、一般競争で入札を行ったことにより、予算執行の効率化に努めた。</li> <li>・平成22年度各月の労働者過不足率及び3カ月先までの労働需給動向を把握し、公表するなど、労働力の需給の安定に向けた効果的な活用を行った。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑧	<p>モデル事業については、前回の指摘を踏まえ、3年を経過したため、事業廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>チーム所見を踏まえ、モデル事業の廃止。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

【建設業人材確保・育成モデル事業】

国土交通省  
18百万円

各事業の企画立案、  
進捗管理・指導

旅費  
0.1百万円

【一般競争入札】

A. (財)建設業振興基金  
18百万円

モデル事業者が行う、人材  
の確保・育成の先導的な  
取組に対する指導・監督及  
び評価・分析を実施

B. モデル事業者  
(社団法人等 5者)  
15百万円

専門高校生に対する建設  
企業等が行う人材の確保・  
育成の先導的な取組を実  
施及び評価・分析

【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】

国土交通省  
5百万円

各事業の企画立案、  
進捗管理・指導

【一般競争入札】

C. (株)山手情報処理センター  
5百万円

調査対象工事の抽出、調査票の  
印刷・発送、調査票データの集  
計・とりまとめ、原単位の作成

【建設労働需給調査】

国土交通省  
3百万円

各事業の企画立案、  
進捗管理・指導

旅費  
0.2百万円

【一般競争入札】

D. (財)経済調査会  
3百万円

8職種の建設業者に調査  
票を送付し、毎月、技能労  
働者の確保状況等につい

A. (財)建設業振興基金			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(社)栃木県建設協会、(社)群馬県建設協会、(財)みやぎ建設総合センター、	15			
その他	学識経験者に対する謝金、旅費、報告書の印刷製本費	3			
計		18	計		0
B.モデル事業者(社団法人等 5者)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	講師謝金、旅費、材料費など	8			
人件費	コーディネーターに対する人件費	3			
印刷製本費	報告書、副教材の製作・印刷	3			
その他	通信運搬費、消耗品、広報費	1			
計		15	計		0
C.(株)山手情報処理センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査対象工事の抽出、調査票の印刷・発送、調査票データの集計・とりま	3			
その他	印刷費(調査票、報告書等)、通信運搬費	2			
計		5	計		0
D.(財)経済調査会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査対象工事の抽出、調査票の印刷・発送、調査票データの集計・とりま	3			
その他	印刷費(調査票、報告書等)、通信運搬費	1			
計		3	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設業振興基金	専門高校生に対する建設企業等が行う人材の確保・育成の先導的な取組に対して支援を行い、評価・分析を実施。	18	3	83.60%

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)みやぎ建設総合センター	学校敷地内の一部をアスファルト舗装する実習や東屋の建築を設計から施工まで一貫した工程を体験させる長期実習を実施。	3	-	-
2	(社)栃木県建設業協会	建築・土木・電気・インテリア・設備と幅広い建設業の職種にて、現場実習などを実施。	3	-	-
3	(社)群馬県建設業協会	「伝統建築物」の構造特性や耐震技法に触れる体験学習と3次元CAD研修などを実施。	3	-	-
4	(社)新潟県建築組合連合会	木材を使用した加工技能の育成に焦点をあてた、熟練技能者による現場実習を実施。	3	-	-
5	(社)長崎県建設業協会	大学教育機関と連携した、地域における橋梁点検などを実施。	3	-	-

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山手情報処理センター	平成21年度内に着工した建築工事の施工面積、施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位、面積原単位)の算出を行う。	5	5	35.40%

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)経済調査会	8職種の建設業者に調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を実施。	3	2	91.10%